

「職員研修の合同実施」(H25.5～)

【幹事】 福岡県 職員研修所

【参加県】 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県

目的

- 九州・山口各県の施策や経済界等からの提言等について、学び、議論し、互いに刺激し合うことによって研修生の広域的な視野の涵養と政策形成能力の向上を図る。
- 研修での議論を通じて、九州・山口の共同体意識の醸成、さらに広域行政課題の共有化などを進める。

取組内容・成果

令和5年度は「農林水産業の成長産業化」をテーマとし、10月及び11月にオンライン研修と集合研修を実施し、19名が受講した。

※ 過年度のテーマと受講人数

令和元年度：「人口減少社会におけるIoTを活用した産業振興施策」、21名

平成30年度：「魅力的な地域づくりによる移住・定住の促進」25名

平成29年度：「スポーツ振興を通じた地域活性化」、18名

平成28年度：「農林水産業の競争力強化」、26名

平成27年度：「観光振興」、25名

※令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により休止。

○ 研修内容等(令和5年度)

<基調講演>

- 「農業分野におけるデータを活用した普及指導の在り方」
講師 テラスマイル株式会社 代表取締役 生駒 祐一 氏

<講義>

- 「知恵と技術の共有による新しい政策形成に向けて」
(シンクタンク・バードウイング代表 鳥丸 聡 コーディネーター)

<施策紹介>

- (佐賀県)「佐賀県におけるトレーニングファームを活用した新規就農者確保の取組み」
- (熊本県)「熊本県の農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組み」
- (宮崎県)「宮崎県の農水産業振興を加速するための情報発信力強化の取組」

<グループ討議>

上記の講義、視察、施策紹介等を踏まえ、4班に分かれてグループ討議を行い、研修の最終日に、各班が政策提案について発表を行った。

○ 受講生からの意見

講義による事例紹介や先進地視察が大変参考になった。他県の職員と連携し、広域を対象とした政策形成の過程を学ぶことができた、など概ね好評であった。

<講義風景>



今後の課題・取組

令和6年度は研修日程の見直しなどを行いながら、合同研修を実施予定。